

1. 国民の皆様へ

(1) はじめに

当機構は、独立行政法人労働者健康福祉機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所が統合するとともに、また日本バイオアッセイ研究センターの事業を追加して、平成28年4月より「独立行政法人労働者健康安全機構」として発足しました。

両法人がこれまで行ってきた業務を着実に継続するとともに、労働安全衛生総合研究所の労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と労災病院等の臨床研究機能との一体化による相乗効果を最大限に発揮させることで、引き続き労働者の健康と安全の確保に寄与してまいります。

(2) 事業内容

現在、我が国は人口の減少や高齢化の時代を迎え、働く人々の健康を確保することの重要性が強く認識されておりますが、当機構は労災病院の運営事業、これと車の両輪の関係にある産業保健総合支援センター事業、さらには厳しい経済情勢による企業倒産への労働者のためのセーフティネットとして国内唯一の公的制度としての未払賃金の立替払事業など、私どもが展開している多岐にわたる事業を通して、勤労者の方々が健康で活き活きと社会を支えていけるよう、勤労者の健康確保と福祉の増進に寄与しているところです。

(3) 主な事業

(労災病院の事業)

労災病院は、勤労者の職業生活を医療の面から支えるという理念の下、アスベスト関連疾患、勤労者のメンタルヘルス、業務の過重負荷による脳・心臓疾患（過労死）、化学物質の曝露による産業中毒等を最重点分野としつつ、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病等の勤労者が罹患することの多い疾病も含め、その予防から治療、リハビリテーション、職場復帰に至るまで一貫した高度・専門的医療を提供しているところです。

また、労災疾病に関する医療については、他の医療機関では症例がない等により対応が困難なものもあることから、労災病院において、これまで蓄積された医学的知見を基に研究を行い、その最新の研究成果を踏まえて、産業医等関係者、地域の労災指定医療機関関係者に普及する活動にも取り組んでおり、労災医療全体の質の向上を図っているところです。特に、アスベスト関連疾患や化学物質の曝露による産業中毒等、一般的に診断が困難な労災疾病については積極的に対応しているところです。

勤労者医療を継続的、安定的に支えるためにも、経営基盤となる5疾病5事業等の診療機能を充実させ、地域の中核的医療機関となるよう努力しているところで

す。

(産業保健総合支援センターの事業)

労災病院事業と連携しつつ、職場のメンタルヘルス不調、過重労働による健康障害、アスベストによる健康障害等の社会的政策課題について事業場の産業医、衛生管理者等産業保健関係者がその役割を十分に発揮できるよう、経験豊富な専門スタッフが研修、相談、情報提供等の支援サービスを提供しているところです。

(未払賃金立替払の事業)

企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、未払いとなっている賃金の一定額について、政府が事業主に代わって立替払いを行う制度の運用を当機構で行っているところです。

未払賃金立替払については、審査処理体制の強化を図りつつ原則週1回払いの堅持、審査業務の標準化の徹底等に取り組むとともに、労働者の承諾を得て、賃金請求権を代位取得し、事業主等へ求償しているところです。

(4) おわりに

私どもは、勤労者を取り巻く環境の変化を的確に把握し、働く人々の医療の拠点として、また、産業保健活動の拠点として、今後とも「勤労者医療」を旗印に、勤労者の健康増進と福祉の向上に向け、総力を挙げて取り組んでまいり所存でございます。皆様の引き続きの御支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）は、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。（独立行政法人労働者健康安全機構法第3条）

② 業務内容

機構は、独立行政法人労働者健康安全機構法第3条の目的を達成するため社会復帰促進等事業のうち次の業務を行うこととなっている。

- (7) 業務災害又は通勤災害を被った労働者（以下「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
 - a 療養施設の設置及び運営
- (i) 被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
 - a 納骨施設の設置及び運営
- (ii) 労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業
 - a 労働者の健康管理、健康教育その他の健康に関する事項に係る業務についての知識及び技能に関し、産業医その他当該業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営
 - b 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和 51 年法律第 34 号）第 3 章に規定する未払賃金の立替払事業
- (iii) 事業所における労働災害や職業性疾患を防止するために必要な事業
 - a 労働安全衛生総合研究所の設置及び運営
- (iv) 職業がんから勤労者を守るために必要な事業
 - a 日本バイオアッセイ研究センターの設置及び運営
- (v) その他
 - a (7)～(iv)の事業に付帯する業務
 - b 休養施設の移譲又は廃止及びそれまでの間の運営
 - c 労働安全衛生融資に係る債権の管理及び回収
 - d (v) b～c の事業に付帯する業務

③ 沿革

- (7) 機構の前身である労働福祉事業団（以下「事業団」という。）は、昭和 32 年 7 月 1 日設立されたが、設立当時の労働福祉事業団法（昭和 32 年法律第 126 号。以下「団法」という。）には、労災保険の保険施設及び失業保険の福祉施設の設置運営を行うことがその事業目的として規定されていた。

昭和 32 年 7 月、労災保険の保険施設として、従来財団法人労災協会により運営されていた労災病院 19、准看護学院 2、傷痍者訓練所 2 を引き継ぎ、また、同年 10 月から翌 33 年 1 月までの間に、失業保険の福祉施設として、都道府県により運営されていた総合職業訓練所 19、簡易宿泊所 13 の移管を受け、以後逐年施設の新設増加が行われた。

- (i) 雇用促進事業団（「現 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」）の設立に伴う業務の一部移管

昭和 36 年 7 月、雇用促進事業団法（昭和 36 年法律第 116 号）に基づき雇用促進事業団が設立され、それまで事業団が設置運営していた失業保険の福祉施設（総合職業訓練所、労働者住宅、簡易宿泊所及び労働福祉館等）を雇用促進事業団に移管した。その結果、事業団の事業目的は、労災保険の保険施設の設置及び運営を適切かつ能率的に行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与す

ることとされた。

(ウ) 労働福祉事業への発展

昭和 51 年 5 月、労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律（昭和 51 年法律第 32 号）が公布され、従来の労災保険の保険施設を発展させた形で、保険給付と並ぶ労災保険事業の柱の一つとして労働福祉事業が実施されることとなった。

これに伴い、団法の一部改正が行われ、事業団が実施している労災病院等の業務は、この労働福祉事業に包含されることとなるとともに、事業団の業務が法制的にも従来に増して明確化された。

労災病院、看護専門学校、労災リハビリテーション作業所等の施設の拡充整備を行う一方で、海外労働者の健康管理事業、産業保健活動への支援事業、賃金の支払の確保に関する法律（昭和 51 年法律第 34 号）に規定される未払賃金の立替払事業を労働福祉事業の一環として実施するなど、業務災害又は通勤災害を被った労働者の治療及び社会復帰の業務に留まらず、労働者等の福祉の増進のための広範囲な施策をも担うこととなった。

なお、「労働福祉事業」については、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 30 号）により、事業名を「社会復帰促進等事業」に改められた。

(エ) 「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定

平成 13 年 12 月 19 日、「特殊法人等整理合理化計画」が閣議決定され、事業団については独立行政法人とすることが示されるとともに、各業務について見直しの方針が示され、労災病院については、労災疾病について研究機能を有する中核病院を中心に再編し、業務の効率化を図り、この再編の対象外となる労災病院については廃止することとし、地域医療機関として必要なものは民営化又は民間・地方に移管することとされた。

また、看護専門学校等の縮小、休養施設及び労災保険会館の廃止、労働安全衛生融資業務及び年金担保資金貸付業務の廃止等も併せて指示された。

(オ) 労災病院の再編計画

平成 15 年 8 月、「特殊法人等整理合理化計画」を踏まえた労災病院の再編を実施するに当たっての厚生労働省の基本的考え方が「労災病院の再編に関する基本方針」によって示され、これを基に平成 16 年 3 月 30 日に厚生労働省から「労災病院の再編計画」が通知された。これにより、労災病院が労働政策として期待される勤労者医療の中核的役割を適切に果たし得るよう機能の再編強化を図るとともに、再編に伴い廃止又は統合の対象となる病院が示された。

(カ) 独立行政法人労働者健康福祉機構の発足

平成 13 年 12 月 19 日の「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定を受けて、「独立行政法人労働者健康福祉機構構案」が第 155 回国会で審議され、平成 16 年 4 月 1 日に独立行政法人労働者健康福祉機構として発足した。

(キ) 「独立行政法人整理合理化計画」の閣議決定

平成 19 年 12 月 24 日に「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定され、事務及び事業、組織について見直しの方針が示された。これにより、独立行政

法人労働安全衛生総合研究所との統合、海外勤務健康管理センター及び労災リハビリテーション工学センターの廃止、労災リハビリテーション作業所の縮小廃止といった大幅な組織の見直しが行われることとなった。

(ク) 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」の閣議決定

平成 22 年 12 月 7 日に「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が閣議決定され、労災リハビリテーション作業所は、現入居者の退所先を確保しつつ順次廃止、産業保健推進センターについては、3 分の 2 を上回る統廃合（ブロック化）、業務の縮減並びに管理部門の集約化及び効率化を図り、専門的、実践的な研修・助言等の業務に特化し、窓口を設置しての相談業務を廃止すること等とされた。

さらに、小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業及び自発的健康診断受診支援助成金事業を廃止することとされた。

(ケ) 「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」の閣議決定

平成 24 年 1 月 20 日に「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」が閣議決定された。これにより、労災病院関係業務等については、経営の自立化と医療機能の強化を実現するため、現行の独立行政法人とは異なる新たな固有の根拠法に基づき設立される法人へ移行することとされたほか、国立病院機構との連携を進めつつ、将来の統合も視野に入れた具体的な検討を行うこととされた。

(コ) 「平成 25 年度予算編成の基本方針」の閣議決定

平成 25 年 1 月 24 日に「平成 25 年度予算編成の基本方針」が閣議決定された。これにより、平成 24 年 1 月 20 日に閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」は、それ以前より決定していた事項を除いて当面凍結されることとなったが、独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組むこととされた。

(カ) 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」の閣議決定

平成 25 年 12 月 24 日に「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が閣議決定され、当機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所を統合し、中期目標管理型の法人とすることとされた。

また、国が委託事業として実施している産業保健支援に関する事業及び化学物質の有害性調査（日本バイオアッセイ研究センター事業）については、統合法人の業務として集約し、一元的に実施することとされた。

(キ) 独立行政法人労働者健康安全機構の発足

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に基づき、平成 27 年 2 月 24 日に厚生労働省所管の独立行政法人改革を行うために必要な措置を行うための法律案「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律案」が閣議決定された。その後第 189 回国会で審議され、同年 4 月 24 日法律が成立し、同年 5 月 7 日に公布された。

これによって、平成 28 年 4 月 1 日より独立行政法人労働安全衛生総合

研究所と統合して独立行政法人労働者健康安全機構として発足した。

④ 設立根拠法

独立行政法人労働者健康安全機構法（平成14年12月13日法律第171号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局安全衛生部機構・団体管理室）

⑥ 組織図

別紙のとおり

(2) 事務所所在地

別紙のとおり

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	154,160	—	342	153,817
資本金合計	154,160	—	342	153,817

(4) 役員の状況

役職名	氏名	最終職歴
理事長（定数1人：任期5年）	有賀 徹	昭和大学病院長
理事（定数5人：任期2年）	木暮 康二	愛知労働局長
	佐藤 朗	地域医療振興協会練馬光が丘病院事務部長
	大西 洋英	秋田大学大学院医学系研究科教授
	猿田 克年	(独)医薬品医療機器総合機構審議役
	木口 昌子	労働基準局安全衛生部化学物質対策課環境改善室長
監事（定数2人：任期2年） (非常勤)	黒須 篤夫	東京海上日動サミュエル(株)取締役社長
	藤川 裕紀子	藤川裕紀子公認会計士事務所所長

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
理事長	有賀 徹	H 28. 4. 1	H23. 4 昭和大学病院長
理 事	木暮 康二	H 30. 4. 1	H28. 6 愛知労働局長
理 事	佐藤 朗	H 31. 1. 1	H28. 4 地域医療振興協会練馬光が丘病院事務部長
理 事	大西 洋英	H 28. 4. 1	H27. 4 秋田大学大学院医学系研究科教授
理 事	猿田 克年	H 30. 4. 1	H27.10 (独) 医薬品医療機器総合機構審議役
理 事	木口 昌子	H 30. 4. 1	H28. 4 労働基準局安全衛生部化学物質対策課環境改善室長
監 事	黒須 篤夫	H 28. 4. 1	H27. 7 東京海上日動サミュエル(株) 取締役社長
監 事 (非常勤)	藤川 裕紀子	H 26. 4. 7	H12. 7 藤川裕紀子公認会計士事務所所長

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 30 年度末現在において 15,346 人（前期比 83 人減少、0.5%減）であり、平均年齢は 38.7 歳（前期末 38.7 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 75 人となっている。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	166,141	流動負債	54,742
現金・預金	87,591	預り補助金等	528
医業未収金	45,172	借入金	160
その他（流動資産）	33,379	買掛金・未払金	38,819
固定資産	278,295	その他（流動負債）	15,236
有形固定資産	274,486	固定負債	133,613
投資有価証券等	1,000	資産見返負債	4,706
長期貸付金等	34	リース債務	10,397
未払賃金代位弁済求償権	2,042	引当金	
未収財源措置予定額	125	退職給付引当金	117,068
その他（固定資産）	608	その他（固定負債）	1,442
		負債合計	188,355
		純資産の部	
		資本金	153,817
		政府出資金	153,817
		資本剰余金	59,752
		利益剰余金	42,512
		純資産合計	256,081
資産合計	444,436	負債純資産合計	444,436

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	319,227
業務費	309,266
人件費	136,789
材料費	79,649
減価償却費	17,207
その他	75,621
未払賃金立替払業務費用	6,773
受託経費	97
一般管理費	3,014
人件費	1,439
減価償却費	46
その他	1,529
財務費用	65
その他	11
経常収益(B)	316,699
補助金等収益等	22,941
自己収入等	290,079
受託収入	138
その他	3,542
臨時損益(C)	△ 2,262
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	6
当期総損失(B-A+C+D)	△ 4,783

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	10,572
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 80,206
人件費支出	△ 141,443
未払賃金立替払業務による支出	△ 8,696
運営費交付金収入	9,647
補助金等収入	12,298
自己収入等	299,039
その他の収入・支出	△ 80,067
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 3,859
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 4,959
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	1,754
V 資金期首残高(E)	51,409
VI 資金期末残高(F=D+E)	53,163

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	28,077
損益計算書上の費用	321,902
(控除) 自己収入等	△ 293,825
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,361
III 損益外減損損失相当額	229
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	347
VI 引当外賞与見積額	8
VII 引当外退職給付増加見積額	80
VIII 機会費用	79
IX (控除) 国庫納付額	△ 4
X 行政サービス実施コスト	30,176

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金・預金 : 現金、預金

医業未収金 : 医療事業収入に対する未収入額

その他（流動資産）: 現金・預金、医業未収金以外の有価証券、たな卸資産、未収金、貸付金などが該当

有形固定資産: 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

投資有価証券等: 満期保有目的の有価証券及び長期性預金

長期貸付金等: 融資資金貸付金及び援護資金貸付金のうち短期貸付金及び破産更生債権等以外の債権額

未払賃金代位弁済求償権: 未払賃金立替払事業に係る求償額

未収財源措置予定額: 労働安全衛生融資回収事業で後年において財源措置することとされている特定の費用の財源措置予定額

その他（固定資産）: 有形固定資産、長期性預金、投資有価証券、長期貸付金、未払賃金代位弁済求償権、未収財源措置予定額以外の破産更生債権等などの長期資産及び、ソフトウェア、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高

預り補助金等: 国、地方公共団体等から交付された補助金及び寄付金の債務残高
借入金 : 労働安全衛生融資回収事業のため借り入れた長期借入金の一年内返済分

買掛金・未払金: 材料費に掲げる物品及び固定資産の取得価額、医療事業費（材料費を除く）等に対する未支払額

その他（流動負債）: 運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金、借入金、買掛金・未払金以外の短期リース債務、預り金などが該当

資産見返負債: 運営費交付金等を財源として取得した償却資産に対する負債

リース債務 : ファイナンス・リース取引により取得した資産に対する1年を超える未払債務

引当金 : 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

その他（固定負債）: 資産見返負債、リース債務、退職給付引当金以外の負債額

政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費、退職給付費用等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 材料費 : 薬品費、診療材料費・給食原料費等の費用
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- その他（業務費）: 光熱水費、賃借料、雑役務費、業務委託費等の費用
- 未払賃金立替払業務費用: 未払賃金立替払事業に係る求償権償却引当金への繰入額
- 受託経費 : 石綿関連疾患診断技術研修事業等受託業務に要する経費
- 財務費用 : 利息の支払に要する経費
- 補助金等収益等: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等 : 医療事業に係る収入
- 受託収入 : 石綿関連疾患診断技術研修事業等の受託収入
- その他（経常収益）: 財務収益、雑益
- 臨時損益 : 非特定償却資産に係る固定資産の除売却損益及び減損損失等
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額: 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却による収入・支出、資産除去債務の履行による支出等が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー: 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済、不要財産に係る国庫納付等による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予

定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。）

損益外減損損失相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして

特定された償却資産、非償却資産の減損損失相当額

損益外利息費用相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして

特定された償却資産、非償却資産の利息費用相当額

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして

特定された償却資産、非償却資産の固定資産除売却損及び売却益相当額

引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額の増減額

- ・ 将来支給する賞与及び退職金については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上

しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされている。この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示

- ・ 引当外賞与見積額の算出方法
当期末における引当賞与見積額
－前期末における引当外賞与見積額
(財務諸表の注記参照)
- ・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法
(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額
－(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額
＋(企業年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額
- ・ 以上の計算式のとおり、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがある

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により借り受けている場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(第1期中期計画期間：平成16年4月1日～平成21年3月31日)

(第2期中期計画期間：平成21年4月1日～平成26年3月31日)

(第3期中期計画期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金(又は繰越欠損金)、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)
(経常費用)

平成30年度の経常費用は319,227百万円と、前年度比3,551百万円減(1.1%減)となっている。

これは、給与及び賞与、減価償却費等の減により医療研究事業費が309,266百万円と、前年度比2,949百万円減となったこと、未払賃金立替払業務費用が6,773百万円と、前年度比633百万円減となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は316,699百万円と、前年度比2,368百万円減(0.7%減)となっている。

これは、労災病院事業等に係る医療事業収入が290,079百万円と、前年度比2,478百万円減、施設費収益が440百万円と、前年度比71百万円減となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損を481百万円、減損損失を2,194百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額を6百万円計上した結果、平成29年度の当期総損失6,345百万円から平成30年度の当期総損失4,783百万円となっている。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は444,436百万円と、前年度比3,843百万円減(0.9%減)となっている。

これは、投資有価証券から有価証券への振替等により流動資産が166,141百万円と、前年度比28,145百万円増となったこと、建物及び器具・備品等の減価償却費の発生等により有形固定資産が274,486百万円と、前年度比1,624百万円減となったこと、ソフトウェアの取得等により無形固定資産が301,785百万円と、前年度比225百万円増となったこと及び投資有価証券から有価証券への振替等により投資その他の資産が3,507百万円と、前年度比30,590百万円減となったことが主な要因である。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は188,355百万円と、前年度比917百万円減(0.5%減)となっている。

これは、未払金の計上等により流動負債が54,742百万円と、前年度比1,814百万円増となったこと及び退職給付引当金の減等により固定負債が133,613百万円と、前年度比2,732百万円減となったことが主な要因である。

(利益剰余金又は繰越欠損金)

平成 30 年度末現在の利益剰余金は、42,512 百万円と、前年度比 4,789 百万円減 (10.1%減) となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 10,572 百万円と、前年度比 571 百万円減 (5.1%減) となっている。

これは、労災病院事業等に係る原材料、商品又はサービスの購入による支出が 80,206 百万円と、前年度比 280 百万円増、人件費支出が 141,443 百万円と、前年度比 548 百万円減、未払賃金立替払業務による支出が 8,696 百万円と、前年度比 31 百万円増、その他の業務支出が 78,998 百万円と、前年度比 2,067 百万円増、自己収入等が 299,039 百万円と、前年度比 695 百万円減、補助金等収入が 12,298 百万円と、前年度比 215 百万円増、補助金等の精算による返還金の支出が 902 百万円と、前年度比 1,772 百万円減となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△3,859 百万円と、前年度比 26,504 百万円減 (87.3%減) となっている。

これは、労災病院事業に係る有価証券及び投資有価証券の取得による支出が 4,000 百万円及び償還による収入が 9,200 百万円と、支出が前年度比 34,500 百万円減、収入が前年度比 1,300 百万円減、定期預金の増減額が△2,735 百万円と、前年度比 7,189 百万円減、有形固定資産の取得による支出が 10,006 百万円及び売却による収入が 219 百万円と、支出が前年度比 336 百万円増、収入が前年度比 212 百万円増、施設整備費補助金収入が 3,495 百万円と、前年度比 637 百万円増となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△4,959 百万円と、前年度比 387 百万円減 (7.2%減) となっている。

これは、労働安全衛生融資回収事業に係る短期借入れによる収入が 12 百万円及び返済による支出が 12 百万円と、収入が前年度比 220 百万円減、支出が前年度比 692 百万円減、長期借入による収入が 160 百万円及び返済による支出が 232 百万円と、収入が前年度比 72 百万円減、支出が前年度比 232 百万円増、リース債務の返済による支出が 4,887 百万円と、前年度比 217 百万円減となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	315,201	321,003	306,053	322,778	319,227
経常収益	308,688	313,650	313,111	319,067	316,699
当期総利益(又は当期総損失)	△ 8,198	△ 7,909	111,140	△ 6,345	△ 4,783
資産	452,971	451,618	458,061	448,279	444,436
負債	302,286	309,653	192,901	189,272	188,355
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△ 49,594	△ 57,503	53,655	47,302	42,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,385	15,998	15,027	11,143	10,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,395	△ 879	8,006	△ 30,363	△ 3,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,642	△ 5,496	△ 5,086	△ 5,346	△ 4,959
資金期末残高	47,666	57,289	75,974	51,409	53,163

(注) 30年度の当期総利益(又は当期総損失)の減少、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金(又は繰越欠損金)、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析を参照。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(研究・試験及び成果の普及事業によるセグメント情報)

事業損益は53百万円と、前年度比29百万円増となっている。

(労働災害調査事業によるセグメント情報)

事業損益は1百万円と、前年度比11百万円増となっている。

(労災病院事業によるセグメント情報)

事業損益は△2,542百万円と、前年度比1,237百万円増となっている。

これは、医療研究事業費が289,117百万円と、前年度比3,551百万円減、医療事業収入が282,728百万円と、前年度比2,293万円減となったことが主な要因である。

(産業保健総合支援センター事業によるセグメント情報)

事業損益は13百万円と、前年度比3百万円増となっている。

これは、医療研究事業費が5,378百万円と、前年度比521百万円増、一般管理費が508百万円と、前年度比243百万円増、運営費交付金収益が1,738百万円と、前年度比71百万円増、補助金等収益が4,159百万円と、前年度比696百万円増となったことが主な要因である。

(治療就労両立支援センター事業によるセグメント情報)

事業損益は11百万円と、前年度比0百万円増となっている。

(専門医療センター事業によるセグメント情報)

事業損益は△127百万円と、前年度比6百万円減となっている。

これは、医療研究事業費が8,511百万円と、前年度比32百万円増、医療事業収入が7,306百万円と、前年度比181百万円減、運営費交付金収益が907

百万円と、前年度比 90 百万円増、施設費収益が 118 百万円と、前年度比 115 百万円増となったことが主な要因である。

(未払賃金立替払事業によるセグメント情報)

事業損益は 2 百万円と、前年度比 4 百万円減となっている。

(納骨堂の運営事業によるセグメント情報)

事業損益は 0 百万円と、前年度比 1 百万円増となっている。

(看護専門学校事業によるセグメント情報)

事業損益は△32 百万円と、前年度比 17 百万円減となっている。

これは、医療研究事業費が 1,788 百万円と、前年度比 91 百万円減、一般管理費が 36 百万円と、前年度比 8 百万円増、運営費交付金収益が 888 百万円と、前年度比 15 百万円増、施設費収益が 287 百万円と、前年度比 141 百万円減、雑益が 618 百万円と、前年度比 26 百万円増となったことが主な要因である。

(労働安全衛生融資回収事業によるセグメント情報)

事業損益は 0 百万円と、前年度比 1 百万円増となっている。

(その他事業によるセグメント情報)

事業損益は△28 百万円と、前年度比 24 百万円減となっている。

これは、一般管理費が 45 百万円と、前年度比 24 百万円増となったことが主な要因である。

(法人共通によるセグメント情報)

事業損益は 120 百万円と、前年度比 48 百万円減となっている。

これは、一般管理費が 1,604 百万円と、前年度比 103 百万円減、運営費交付金収益が 1,718 百万円と、前年度比 140 百万円減、雑益が 6 百万円と、前年度比 11 百万円減となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
研究・試験及び成果の普及事業	-	-	67	24	53
労働災害調査事業	-	-	3	△ 10	1
労災病院事業	△ 6,560	△ 7,296	7,422	△ 3,778	△ 2,542
産業保健総合支援センター事業	△ 11	0	△ 10	9	13
治療就労両立支援センター事業	1	2	16	11	11
専門医療センター事業	19	△ 63	△ 341	△ 120	△ 127
未払賃金立替払事業	-	-	3	6	2
納骨堂の運営事業	-	-	△ 0	△ 1	0
看護専門学校事業	23	3	△ 65	△ 15	△ 32
労働安全衛生融資回収事業	-	-	△ 0	△ 1	0
その他事業	14	△ 0	△ 6	△ 3	△ 28
法人共通	-	-	△ 33	168	120
合計	△ 6,514	△ 7,353	7,057	△ 3,710	△ 2,527

（注）30年度の労災病院事業の増加は、②セグメント事業損益の経年比較・分析（労災病院事業によるセグメント情報）を参照。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（研究・試験及び成果の普及事業によるセグメント情報）

総資産は 11,010 百万円と、前年度比 734 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 404 百万円と、前年度比 21 百万円減、建物が 3,140 百万円と、前年度比 46 百万円減、構築物が 47 百万円と、前年度比 9 百万円減、器具・備品が 1,471 百万円と、前年度比 810 百万円増となったことが主な要因である。

（労働災害調査事業によるセグメント情報）

総資産は 18 百万円と、前年度比 1 百万円増となっている。

これは、器具・備品が 15 百万円と、前年度比 2 百万円増、無形固定資産が 0 百万円と、前年度比 1 百万円減となったことが主な要因である。

（労災病院事業によるセグメント情報）

総資産は 403,487 百万円と、前年度比 4,092 百万円減となっている。

これは、現金及び預金が 84,880 百万円と前年度比 5,426 百万円増、医業未収金が 44,043 百万円と、前年度比 1,334 百万円減、有価証券が 31,200 百万円と、前年度比 25,000 百万円増、建物が 134,611 百万円と、前年度比 1,601 百万円減、器具・備品が 35,600 百万円と、前年度比 1,064 百万円減、土地が 65,319 百万円と、前年度比 313 百万円減、建設仮勘定が 811 百万円と、前年度比 231 百万円減、無形固定資産が 273 百万円と、前年度比 220 百万円増、投資有価証券が 1,000 百万円と、前年度比 30,200 百万円減となったことが主な要因である。

(産業保健総合支援センター事業によるセグメント情報)

総資産は 658 百万円と、前年度比 170 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 541 百万円と、前年度比 163 百万円増、器具・備品が 27 百万円と、前年度比 7 百万円増となったことが主な要因である。

(治療就労両立支援センター事業によるセグメント情報)

総資産は 112 百万円と、前年度比 19 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 20 百万円と前年度比 3 百万円増、建物が 13 百万円と、前年度比 5 百万円減、器具・備品が 75 百万円と、前年度比 21 百万円増となったことが主な要因である。

(専門医療センター事業によるセグメント情報)

総資産は 12,732 百万円と、前年度比 84 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 766 百万円と前年度比 13 百万円増、医業未収金が 1,124 百万円と、前年度比 55 百万円減、建物が 6,057 百万円と、前年度比 369 百万円減、構築物が 406 百万円と、前年度比 29 百万円減、器具・備品が 1,943 百万円と、前年度比 531 百万円増、土地が 2,364 百万円と、前年度比 18 百万円減、建設仮勘定が 9 百万円と、前年度比 9 百万円増となったことが主な要因である。

(未払賃金立替払事業によるセグメント情報)

総資産は 2,184 百万円と、前年度比 825 百万円減となっている。

これは、現金及び預金が 142 百万円と、前年度比 569 百万円減、未払賃金代位弁済求償権が 2,042 百万円と、前年度比 256 百万円減となったことが主な要因である。

(納骨堂の運営事業によるセグメント情報)

総資産は 1,070 百万円と、前年度比 31 百万円減となっている。

(看護専門学校事業によるセグメント情報)

総資産は 10,330 百万円と、前年度比 1,187 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 82 百万円と、前年度比 18 百万円増、建物が 9,625 百万円と、前年度比 1,968 百万円増、構築物が 389 百万円と、53 百万円増、器具・備品が 224 百万円と、前年度比 67 百万円増、建設仮勘定は計上がなく、前年度比 918 百万円減となったことが主な要因である。

(労働安全衛生融資回収事業によるセグメント情報)

総資産は 179 百万円と、前年度比 101 百万円減となっている。

これは、融資資金短期貸付金が 6 百万円と、前年度比 7 百万円減、融資資金長期貸付金が 8 百万円と、前年度比 13 百万円減、破産更生債権等が 27 百万円と、前年度比 21 百万円減、未収財源措置予定額が 125 百万円と、前年度比 58 百万円減となったことが主な要因である。

(その他事業によるセグメント情報)

総資産は 5 百万円と、前年度比 235 百万円減となっている。

これは、土地は計上がなく、前年度比 234 百万円減となったことが主な要因である。

(法人共通によるセグメント情報)

総資産は 2,651 百万円と、前年度比 755 百万円減となっている。

これは、現金及び預金が 736 百万円と、前年度比 544 百万円減、建物が 1,310 百万円と、前年度比 61 百万円減、器具・備品が 183 百万円と、前年度比 25 百万円減、投資その他の資産が 105 百万円と、前年度比 32 百万円減となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
研究・試験及び成果の普及事業	-	-	10,532	10,276	11,010
労働災害調査事業	-	-	23	17	18
労災病院事業	422,923	422,395	414,368	407,579	403,487
産業保健総合支援センター事業	437	506	466	489	658
治療就労両立支援センター事業	119	115	105	93	112
専門医療センター事業	11,191	10,952	12,629	12,648	12,732
未払賃金立替払事業	7,325	5,871	5,618	3,008	2,184
納骨堂の運営事業	-	-	1,146	1,101	1,070
看護専門学校事業	5,036	5,564	8,023	9,143	10,330
労働安全衛生融資回収事業	1,409	761	479	280	179
その他事業	2,535	2,175	1,083	239	5
法人共通	1,995	3,278	3,592	3,406	2,651
合計	452,971	451,618	458,061	448,279	444,436

(注) 労災病院事業には、将来の増改築に備える預金等を含んでおります。

30年度の未払賃金立替払事業の減少、看護専門学校事業の増加及びその他事業の減少は、③セグメント総資産の経年比較・分析を参照。

- ④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等 該当なし
 ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 30,176 百万円と、前年度比 692 百万円減となっている。これは、労災病院事業等において損益計算上の費用が前年度比 3,518 百万円減、自己収入等が前年度比 2,575 百万円増、損益外減価償却相当額が前年度比 51 百万円増、損益外減損損失相当額が前年度比 9 百万円増、損益外除売却差額相当額が前年度比 241 百万円増、引当外賞与見積額が前年度比 6 百万円減、引当外退職給付増加見積額が前年度比 100 百万円増、機会費用が前年度比 143 百万円減となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	28,878	26,451	△ 90,854	29,021	28,077
うち損益計算書上の費用	316,979	321,595	307,331	325,421	321,902
うち自己収入	△ 288,101	△ 295,144	△ 398,184	△ 296,400	△ 293,825
損益外減価償却相当額	759	661	1,208	1,310	1,361
損益外減損損失相当額	-	-	36	220	229
損益外利息費用相当額	-	-	0	0	0
損益外除売却差額相当額	47	188	390	106	347
引当外賞与見積額	4	3	185	15	8
引当外退職給付増加見積額	358	294	△ 9,521	△ 20	80
機会費用	917	128	264	222	79
(控除) 国庫納付額	△ 171	△ 9	△ 7	△ 5	△ 4
行政サービス実施コスト	30,792	27,716	△ 98,298	30,868	30,176

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
旭労災病院、釧路労災看護専門学校
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
大阪労災病院、山陰労災病院
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
労災リハビリテーション福岡作業所の国庫納付（取得価格 325 百万円、減価償却等 91 百万円）

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	336,323	316,022	333,856	321,299	333,966	323,265	331,385	323,452	330,832	321,543	
運営費交付金	7,111	7,111	7,186	7,186	9,896	9,896	9,726	9,726	9,647	9,647	
補助金	22,282	14,372	20,350	14,161	16,011	15,861	15,508	14,199	15,371	14,886	主に工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減
民間借入金	1,784	1,374	1,254	749	561	472	333	463	138	171	民間借入金借換額の増
自己収入	305,146	293,111	305,066	299,146	307,498	296,887	305,784	298,915	305,537	296,702	主に入院収入が計画を下回ったことによる減
受託収入	0	54	0	57	0	148	34	148	139	138	
支出	332,607	310,150	329,344	315,473	336,180	327,247	333,774	323,582	338,836	326,753	
業務経費	310,126	289,951	306,807	294,466	311,763	304,630	310,457	301,126	316,666	305,406	主に病院支出が予算額を下回ったことによる減
施設整備費	2,640	865	3,854	2,139	4,483	4,018	3,956	2,878	4,010	3,331	主に工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減
受託経費	0	54	0	56	0	137	34	109	139	113	受託業務の減
借入金償還	1,824	1,642	1,517	1,374	749	749	472	704	232	243	
支払利息	27	4	9	3	3	2	1	1	1	1	
一般管理費	17,990	17,633	17,157	17,436	19,183	17,710	18,854	18,765	17,789	17,660	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当法人においては、運営費交付金を充当して行う事業については、機構において策定した「調達等合理化計画」に基づきさらなる業務運営の効率化を図ることにより、新規業務追加部分及び安衛研の人件費を除き、中期目標期間の最終年度において、平成26年度予算に比して、一般管理費（退職手当を除く。）については12%程度の額、事業費（専門医療センター事業、研究・試験事業、災害調査事業を除く。）については4%程度の額を、それぞれ削減することを目標としている。

この目標を達成するため、一般管理費については、事務部門の職員数減による人件費の節減、一般競争入札の積極的な実施及び仕様の見直し等による雑役務費及び業務委託費の節減、本部事務所の移転による事務所賃借料の節減及び日常的な節電・節水の推進による光熱水費の節減等に取り組んだ結果、26年度比で12.0%節減した。

また、事業費については、事業の見直し、廃止等による節減、一般競争入札の積極的な実施及び仕様の見直し等による業務委託費の節減及び日常的な節電・節水の推進による光熱水費の節減等に取り組んだ結果、26年度比で8.6%節減した。

表 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円)

区分	当中期目標期間(26~30年度)									
	26年度(予算)		27年度(予算)		28年度(予算)		29年度(予算)		30年度(予算)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	4,998	97.2%	4,859	93.8%	4,687	90.9%	4,541	88.0%	4,397	88.0%
事業費	1,608	99.0%	1,592	95.9%	1,542	92.6%	1,488	91.4%	1,469	91.4%

※1 「比率」欄については当中期目標期間の基準年度である26年度との比較。

2 26、27年度については旧安衛研の一般管理費を含む額。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は316,699百万円で、その内訳は、医療事業収入290,079百万円(収益の91.6%)、運営費交付金収益10,316百万円(収益の3.3%)、施設費収益440百万円(収益の0.1%)、補助金等収益12,114百万円(収益の3.8%)、その他収益3,751百万円(収益の1.2%)となっている。

これを事業別に区分すると、研究・試験及び成果の普及事業では、運営費交付金収益3,699百万円(経常収益の93.2%)、労働災害調査事業では、運営費交付金収益57百万円(経常収益の99.9%)、労災病院事業では、医療事業収入282,728百万円(経常収益の98.6%)、補助金等収益1,037百万円(経常収益の0.4%)、産業保健総合支援センター事業では、補助金等収益4,159百万円(経常収益の70.3%)、運営費交付金収益1,738百万円(経常収益の29.4%)、治療就労両立支援センター事業では、運営費交付金収益1,099百万円(経常収益の96.1%)、専門医療センター事業では、医療事業収入7,306百万円(経常収益の87.1%)、運営費交付金収益907百万円(経常収益の10.8%)、未払賃金立替払事業では、補助金等収益6,773百万円(経常収益の98.7%)、納骨堂の運営事業では、運営費交付金収益62百万円(経常収益の84.6%)、看護専門学校事業では、運営費交付金収益888百万円(経常収益の49.5%)、雑益618百万円(経常収益の34.5%)、施設費収益287百万円(経常収益の16.0%)、労働安全衛生融資回収事業では、運営費交付金収益12百万円(経常収益の55.0%)、財源措置予定額収益4百万円(経常収益の19.4%)、財務収益3百万円(経常収益の14.6%)、その他の事業では、運営費交付金収益51百万円(経常収益の87.3%)、法人共通では、運営費交付金収益1,718百万円(経常収益の99.6%)となっている。

また、独立行政法人労働者健康安全機構法第14条に基づき、労働安全衛生融資回収事業に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受けて長期借入を行っている(期末残高160百万円)。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 研究・試験及び成果の普及事業

研究・試験及び成果の普及事業は、労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾患の病因、診断、予防その他の職業性疾患に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びに成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図ることを目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（3,520 百万円）、施設整備費補助金（439 百万円）、過労死等防止対策推進法に基づく調査研究を目的として厚生労働省から交付される労災疾病臨床研究事業費補助金（168 百万円）、受託収入（59 百万円）及び自己収入（33 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 3,546 百万円、施設整備費 439 百万円、一般管理費 295 百万円及び受託経費 41 百万円となっている。

② 労働災害調査事業

労働災害調査事業は、労働災害の原因調査を実施し、再発防止対策の提案に係る業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（58 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 58 百万円となっている。

③ 労災病院事業

労災病院事業は、被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務を目的としている。

事業の財源は、自己収入（286,391 百万円）、がん診療連携拠点病院機能強化等を目的として厚生労働省から交付される疾病予防対策事業費等補助金（194 百万円）及び受託収入（58 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 279,385 百万円、一般管理費 12,373 百万円及び受託経費 51 百万円となっている。

④ 産業保健活動事業

産業保健活動事業は、労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助に係る業務を目的としている。

事業の財源は、厚生労働省から交付される産業保健活動総合支援事業費補助金（4,466 百万円）、運営費交付金（1,681 百万円）、受託収入（22 百万円）及び業務収入（4 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 4,665 百万円、一般管理費 1,231 百万円及び受託経費 21 百万円となっている。

⑤ 治療就労両立支援センター事業

治療就労両立支援センター事業は、過労死（脳・心疾患）等の予防医療活動の実践により集積した事例の分析・評価等の調査研究による予防法・指導法の開発・普及に係る業務及び治療と就労の両立支援の実践により集積した事例の分析・評価等の調査研究による医療機関マニュアルの作成・普及に係る業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（920 百万円）、自己収入（45 百万円）及び施設整備費補助金（11 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 579 百万円、一般管理費 568 百万円及び施設整備費 11 百万円となっている。

⑥ 専門医療センター事業

専門医療センター事業は、総合せき損センター、北海道せき損センター及び吉備高原医療リハビリテーションセンターの運営業務を目的としている。

事業の財源は、自己収入（7,359 百万円）、運営費交付金（974 百万円）及び施設整備費補助金（974 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 7,800 百万円、施設整備費 974 百万円及び一般管理費 541 百万円となっている。

⑦ 未払賃金立替払事業

未払賃金立替払事業は、未払賃金に係る立替払業務を目的としている。

事業の財源は、機構法第 1 2 条第 1 項第 6 号に定める事業を実施するために必要な経費のうち、賃金の支払の確保等に関する法律第 7 条の規定に基づき労働者に弁済した未払賃金を補助することを目的として厚生労働省から交付される未払賃金立替払事業費補助金（6,650 百万円）、自己収入（2,187 百万円：回収金）及び運営費交付金（75 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 8,735 百万円及び一般管理費 45 百万円となっている。

⑧ 納骨堂の運営事業

納骨堂の運営事業は、産業災害による殉職者の御霊を合祀するため、高尾みこも霊堂の設置・運営業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（60 百万円）、施設整備費補助金（14 百万円）及び自己収入（11 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 73 百万円及び施設整備費 14 百万円となっている。

⑨ 看護専門学校事業

看護専門学校事業は、労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身につけた看護師を養成するための業務を目的としている。

事業の財源は、施設整備費補助金（1,890 百万円）、運営費交付金（847 百万円）及び自己収入（618 百万円）となっている。

事業に要する費用は、施設整備費 1,890 百万円、一般管理費 950 百万円及び業務経費 596 百万円となっている。

⑩ 労働安全衛生融資事業

労働安全衛生融資事業は、労働安全衛生融資資金貸付金の債権管理・回収業務及び金融機関からの借入金の償還業務を目的としている。

事業の財源は、民間借入金（171 百万円）、機構法附則第3条第3項の業務に要する経費を補助することにより、金融機関への償還を行うことを目的として厚生労働省から交付される労働安全衛生融資資金利子補給等補助金（77 百万円）、自己収入（42 百万円：回収金等）及び運営費交付金（11 百万円）となっている。

事業に要する費用は、借入金償還 243 百万円、一般管理費 9 百万円、業務経費 3 百万円及び支払利息 1 百万円となっている。

⑪ その他の事業

その他の事業は、労災リハビリテーション作業所、援護業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（62 百万円）、自己収入（5 百万円：回収金等）及び施設整備費補助金（2 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 44 百万円、業務経費 39 百万円及び施設整備費 2 百万円となっている。

⑫ 法人共通

法人共通部門を計上している。

事業の財源は、運営費交付金（1,437 百万円）及び自己収入（6 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 1,528 百万円となっている。

(注) 数値については、項目ごとに百万円単位で四捨五入しております。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	9,647	9,647	0	
施設整備費補助金	4,010	3,331	△ 679	工事の進捗等に伴い予算額を下回ったことによる減
その他の国庫補助金	11,361	11,555	194	
民間借入金	138	171	33	民間借入金借換額の増
求償権回収金	2,358	2,187	△ 172	
貸付金利息	1	3	3	予定外の利息回収による増
貸付金回収金	17	41	24	不良債権等の回収による増
業務収入	298,855	290,601	△ 8,255	
受託収入	139	138	△ 1	
業務外収入	4,305	3,869	△ 436	労災病院の雑収入の減等
計	330,832	321,543	△ 9,288	
支出				
業務経費	316,666	305,406	△ 11,259	
本部業務関係経費	698	591	△ 107	研究経費の減等
病院業務関係経費	290,288	279,385	△ 10,903	
施設業務関係経費	12,205	12,575	370	
賃金援護業務関係経費	9,009	8,696	△ 313	
産業保健業務関係経費	4,466	4,159	△ 307	
施設整備費	4,010	3,331	△ 679	工事の進捗等に伴い予算額を下回ったことによる減
受託経費	139	113	△ 26	受託業務の減
借入金償還	232	243	12	
支払利息	1	1	0	
一般管理費	17,789	17,660	△ 129	
計	338,836	326,753	△ 12,083	

※その他の国庫補助金収入の決算額は、受入済額（返還額490,842,065円を含む。）としている。
 ※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	研究・試験及び成果の普及事業				労働災害調査事業				労災病院事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	3,594	3,520	△ 74		58	58	0		-	-	-	
施設整備費補助金	637	439	△ 198	工事の進捗等による減	-	-	-		-	-	-	
その他の国庫補助金	168	168	0		-	-	-		-	194	194	疾病予防対策事業等補助金の増
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	19	33	14	謝金収入の増等	-	-	-		290,569	282,549	△ 8,020	
受託収入	83	59	△ 24	受託業務の減	-	-	-		26	58	31	受託業務の増
業務外収入	-	-	-		-	-	-		4,266	3,841	△ 425	雑収入の減
計	4,501	4,219	△ 281		58	58	0		294,861	286,642	△ 8,219	
支出												
業務経費	3,499	3,546	47		58	58	0		290,288	279,385	△ 10,903	
本部業務関係経費	666	549	△ 116	研究経費の減等	-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		290,288	279,385	△ 10,903	
施設業務関係経費	2,833	2,997	164		58	58	0		-	-	-	
賃金援護業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	637	439	△ 198	工事の進捗等による減	-	-	-		-	-	-	
受託経費	83	41	△ 42	受託業務の減	-	-	-		26	51	25	受託業務の増
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	281	295	14		-	-	-		12,551	12,373	△ 178	
計	4,501	4,322	△ 178		58	58	0		302,865	291,809	△ 11,056	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計と一致しないものがある。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	産業保健総合支援センター事業				治療就労両立支援センター事業				専門医療センター事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,759	1,681	△ 78		934	920	△ 14		820	974	154	業務収入の減等
施設整備費補助金	-	-	-		15	11	△ 4	契約努力による減	1,320	974	△ 346	工事の進捗に伴う繰越等による減
その他の国庫補助金	4,466	4,466	0		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	-	4	4	事務所敷金返礼による増	48	45	△ 3		7,616	7,340	△ 275	
受託収入	30	22	△ 9	受託業務の減	-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	-	-		-	-	-		20	19	△ 1	
計	6,255	6,172	△ 83		997	976	△ 21		9,775	9,307	△ 468	
支出												
業務経費	4,931	4,665	△ 266		433	579	146		7,878	7,800	△ 78	
本部業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	465	506	41		433	579	146	事業協力者への謝金の増等	7,878	7,800	△ 78	
賃金援護業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	4,466	4,159	△ 307		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		15	11	△ 4	契約努力による減	1,320	974	△ 346	工事の進捗に伴う繰越等による減
受託経費	30	21	△ 9	受託業務の減	-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	1,294	1,231	△ 63		549	568	19		577	541	△ 36	
計	6,255	5,917	△ 338		997	1,158	162		9,775	9,315	△ 459	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	未払賃金立替払事業				納骨堂の運営事業				看護専門学校事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	78	75	△ 3		51	60	9	慰霊式経費の増等による増	860	847	△ 13	
施設整備費補助金	-	-	-		38	14	△ 23	契約努力による減	2,001	1,890	△ 111	
その他の国庫補助金	6,650	6,650	-		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	2,358	2,187	△ 172		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	-	-	-		9	11	2	納骨壇利用料の増等	594	618	23	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	9,087	8,912	△ 174		98	86	△ 12		3,455	3,354	△ 101	
支出												
業務経費	9,038	8,735	△ 303		-	-	-		517	596	79	
本部業務関係経費	29	39	10	元号変更に伴うシステム改修による増等	-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		-	-	-		517	596	79	機器整備による増等
賃金援護業務関係経費	9,009	8,696	△ 313		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		38	14	△ 23	契約努力による減	2,001	1,890	△ 111	
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	49	45	△ 4		61	73	13	慰霊式経費の増等による増	938	950	13	
計	9,087	8,780	△ 307		98	88	△ 11		3,455	3,436	△ 19	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

6. 事業等のまとめごとの予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	労働安全衛生融資回収事業				その他事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	11	11	0		32	62	30	廃止作業所維持経費等による増	1,449	1,437	△ 12	
施設整備費補助金	-	-	-		-	2	2	廃止作業所アスベスト調査による増	-	-	-	
その他の国庫補助金	77	77	-		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	138	171	33	民間借入金借換額の増	-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	0	3	3	予定外の利息回収による増	0	0	0	予定外の利息回収による増	-	-	-	
貸付金回収金	16	37	21	不良債権の回収による増	1	4	3	貸付金回収の増	-	-	-	
業務収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	2	2	遅延損害金の回収による増	1	1	△ 1	賃借料の減	18	6	△ 12	宿舍料収入の減
計	244	302	58		34	70	35		1,468	1,444	△ 24	
支出												
業務経費	3	3	0		21	39	18		-	-	-	
本部業務関係経費	3	3	0		-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		21	39	18	廃止作業所維持経費等による増	-	-	-	
貸金援護業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	2	2	廃止作業所アスベスト調査による増	-	-	-	
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	232	243	12		-	-	-		-	-	-	
支払利息	1	1	0		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	8	9	0		13	44	31	退職手当の増等	1,468	1,528	61	
計	244	255	12		34	86	52		1,468	1,528	61	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

独立行政法人労働者健康安全機構の組織

平成31年3月31日現在

本 部	労 災 病 院 (29ヶ所)	北海道中央労災病院 釧路労災病院 青森労災病院 東北労災病院 秋田労災病院 福島労災病院 鹿島労災病院 千葉労災病院	東京労災病院 関東労災病院 横浜労災病院 新潟労災病院 富山労災病院 浜松労災病院 中部労災病院 旭 労災病院	大阪労災病院 関西労災病院 神戸労災病院 和歌山労災病院 山陰労災病院 岡山労災病院 中国労災病院 山口労災病院	香川労災病院 愛媛労災病院 九州労災病院 (九州労災病院門司メディカルセンター) 長崎労災病院 熊本労災病院
	医療リハビリテーションセンター	吉備高原医療リハビリテーションセンター			
	せき 損 セ ン タ ー	総合せき損センター (北海道せき損センター)			
	委 託 病 棟	財団法人山梨厚生会山梨厚生病院			
	看 護 専 門 学 校 (9ヶ所)	釧路労災看護専門学校 東北労災看護専門学校 千葉労災看護専門学校	横浜労災看護専門学校 中部労災看護専門学校 大阪労災看護専門学校	関西労災看護専門学校 岡山労災看護専門学校 熊本労災看護専門学校	
	治 療 就 労 両 立 支 援 セ ン タ ー (9ヶ所)	北海道中央労災病院治療就労両立支援センター 東北労災病院治療就労両立支援センター 東京労災病院治療就労両立支援センター 関東労災病院治療就労両立支援センター 中部労災病院治療就労両立支援センター	大阪労災病院治療就労両立支援センター 関西労災病院治療就労両立支援センター 中国労災病院治療就労両立支援センター 九州労災病院治療就労両立支援センター		
	労 災 疾 病 研 究 セ ン タ ー	アスベスト疾患研究・研修センター			
	産 業 保 健 総 合 支 援 セ ン タ ー (47ヶ所)	北海道産業保健総合支援センター 青森産業保健総合支援センター 岩手産業保健総合支援センター 宮城産業保健総合支援センター 秋田産業保健総合支援センター 山形産業保健総合支援センター 福島産業保健総合支援センター 茨城産業保健総合支援センター 栃木産業保健総合支援センター 群馬産業保健総合支援センター 埼玉産業保健総合支援センター 千葉産業保健総合支援センター 東京産業保健総合支援センター 神奈川産業保健総合支援センター 新潟産業保健総合支援センター 富山産業保健総合支援センター	石川産業保健総合支援センター 福井産業保健総合支援センター 山梨産業保健総合支援センター 長野産業保健総合支援センター 岐阜産業保健総合支援センター 静岡産業保健総合支援センター 愛知産業保健総合支援センター 三重産業保健総合支援センター 滋賀産業保健総合支援センター 京都産業保健総合支援センター 大阪産業保健総合支援センター 兵庫産業保健総合支援センター 奈良産業保健総合支援センター 和歌山産業保健総合支援センター 鳥取産業保健総合支援センター 島根産業保健総合支援センター	岡山産業保健総合支援センター 広島産業保健総合支援センター 山口産業保健総合支援センター 徳島産業保健総合支援センター 香川産業保健総合支援センター 愛媛産業保健総合支援センター 高知産業保健総合支援センター 福岡産業保健総合支援センター 佐賀産業保健総合支援センター 長崎産業保健総合支援センター 熊本産業保健総合支援センター 大分産業保健総合支援センター 宮崎産業保健総合支援センター 鹿児島産業保健総合支援センター 沖縄産業保健総合支援センター	
	労 働 安 全 衛 生 総 合 研 究 所	労働安全衛生総合研究所			
	日 本 バ イ オ ア ッ セ イ 研 究 セ ン タ ー	日本バイオアッセイ研究センター			
	納 骨 堂	高尾みころも霊堂			

独立行政法人労働者健康安全機構施設一覧

本部	〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
----	---------------------------------

○労災病院

施設名	所在地
北海道中央労災病院	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
釧路労災病院	〒085-8533 北海道釧路市中園町13-23
青森労災病院	〒031-8551 青森県八戸市白銀町字南ヶ丘1
東北労災病院	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
秋田労災病院	〒018-5604 秋田県大館市軽井沢字下岱30
福島労災病院	〒973-8403 福島県いわき市内郷綴町沼尻3
鹿島労災病院	〒314-0343 茨城県神栖市土合本町1-9108-2
千葉労災病院	〒290-0003 千葉縣市原市辰巳台東2-16
東京労災病院	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
横浜労災病院	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
新潟労災病院	〒942-8502 新潟県上越市東雲町1-7-12
富山労災病院	〒937-0042 富山県魚津市六郎丸992
浜松労災病院	〒430-8525 静岡県浜松市東区将監町25
中部労災病院	〒455-8530 愛知県名古屋市中港区港明1-10-6
旭労災病院	〒488-8585 愛知県尾張旭市平子町北61
大阪労災病院	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
神戸労災病院	〒651-0053 兵庫県神戸市中央区籠池通4-1-23
和歌山労災病院	〒640-8505 和歌山県和歌山市木ノ本93-1
山陰労災病院	〒683-8605 鳥取県米子市皆生新田1-8-1
岡山労災病院	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
中国労災病院	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
山口労災病院	〒756-0095 山口県山陽小野田市大字小野田1315-4
香川労災病院	〒763-8502 香川県丸亀市城東町3-3-1
愛媛労災病院	〒792-8550 愛媛県新居浜市南小松原町13-27
九州労災病院	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1

九州労災病院門司メディカルセンター	〒801-8502 福岡県北九州市門司区東港町3-1
長崎労災病院	〒857-0134 長崎県佐世保市瀬戸越2-12-5
熊本労災病院	〒866-8533 熊本県八代市竹原町1670

○医療リハビリテーションセンター

施設名	所在地
吉備高原医療 リハビリテーションセンター	〒716-1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川7511

○せき損センター

施設名	所在地
総合せき損センター	〒820-8508 福岡県飯塚市伊岐須550-4
北海道せき損センター	〒072-0015 北海道美唄市東4条南1-3-1

○労災看護専門学校

施設名	所在地
釧路労災看護専門学校	〒085-0052 北海道釧路市中園町13-38
東北労災看護専門学校	〒981-0911 宮城県仙台市青葉区台原4-6-10
千葉労災看護専門学校	〒290-0003 千葉縣市原市辰巳台東2-13-2
横浜労災看護専門学校	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
中部労災看護専門学校	〒455-0018 愛知県名古屋市港区港明1-10-5
大阪労災看護専門学校	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1180-15
関西労災看護専門学校	〒660-0064 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
岡山労災看護専門学校	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
熊本労災看護専門学校	〒866-0826 熊本県八代市竹原町1517-2

○治療就労両立支援センター

施設名	所在地
北海道中央労災病院治療就労両立支援センター	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
東北労災病院治療就労両立支援センター	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
東京労災病院治療就労両立支援センター	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院治療就労両立支援センター	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
中部労災病院治療就労両立支援センター	〒455-8530 愛知県名古屋市港区港明1-10-6
大阪労災病院治療就労両立支援センター	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院治療就労両立支援センター	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
中国労災病院治療就労両立支援センター	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
九州労災病院治療就労両立支援センター	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1

○労災疾病研究センター

施設名	所在地
アスベスト疾患研究・研修センター	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25

○産業保健総合支援センター

施設名	所在地
北海道産業保健総合支援センター	〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西7-1 プレスト1・7ビル2F
青森産業保健総合支援センター	〒030-0862 青森県青森市古川2-20-3 朝日生命青森ビル8F
岩手産業保健総合支援センター	〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス14F
宮城産業保健総合支援センター	〒980-6015 宮城県仙台市青葉区中央4-6-1 ss30 15F
秋田産業保健総合支援センター	〒010-0874 秋田県秋田市千秋久保田町6-6 秋田県総合保健センター4F
山形産業保健総合支援センター	〒990-0047 山形県山形市旅籠町3-1-4 食糧会館4F
福島産業保健総合支援センター	〒960-8031 福島県福島市栄町6-6 NBFユニックスビル10F
茨城産業保健総合支援センター	〒310-0021 茨城県水戸市南町3-4-10 水戸FFセンタービル8F
栃木産業保健総合支援センター	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り1-4-24 MSCビル4F
群馬産業保健総合支援センター	〒371-0022 群馬県前橋市千代田町1-7-4 群馬メディカルセンタービル2F
埼玉産業保健総合支援センター	〒330-0064 埼玉県さいたま市浦和区岸町7-5-19 あけぼのビル3F
千葉産業保健総合支援センター	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央3-3-8 日進センタービル8F
東京産業保健総合支援センター	〒102-0075 東京都千代田区三番町6-14 日本生命三番町ビル3F
神奈川県産業保健総合支援センター	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-29-1 第6安田ビル3F
新潟産業保健総合支援センター	〒951-8055 新潟県新潟市中央区礎町通二ノ町2077 朝日生命新潟万代橋ビル6F
富山産業保健総合支援センター	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5 インテックビル4F
石川産業保健総合支援センター	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル9F
福井産業保健総合支援センター	〒910-0006 福井県福井市中央1-3-1 加藤ビル7F

山梨産業保健総合支援センター	〒400-0047 山梨県甲府市德行5-13-5 山梨県医師会館2階
長野産業保健総合支援センター	〒380-0935 長野県長野市中御所1-16-11 鈴正ビル2F
岐阜産業保健総合支援センター	〒500-8844 岐阜県岐阜市吉野町6-16 大同生命・廣瀬ビルB1F
静岡産業保健総合支援センター	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2-13-1 住友生命静岡常磐町ビル9F
愛知産業保健総合支援センター	〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町2-13 栄第一生命ビル9F
三重産業保健総合支援センター	〒514-0003 三重県津市桜橋2-191-4 三重県医師会ビル5F
滋賀産業保健総合支援センター	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-22 大津商中日生ビル8F
京都産業保健総合支援センター	〒604-8186 京都府京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館5F
大阪産業保健総合支援センター	〒540-0033 大阪府大阪市中央区石町2-5-3 エル・おおさか南館9F
兵庫産業保健総合支援センター	〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通6-1-20 ジイテックスアセントビル8F
奈良産業保健総合支援センター	〒630-8115 奈良県奈良市大宮町1-1-32 奈良交通第3ビル3F
和歌山産業保健総合支援センター	〒640-8137 和歌山県和歌山市吹上2-1-22 和歌山県日赤会館7F
鳥取産業保健総合支援センター	〒680-0846 鳥取県鳥取市扇町115-1 鳥取駅前第一生命ビルディング6F
島根産業保健総合支援センター	〒690-0003 島根県松江市朝日町477-17 松江SUNビル7F
岡山産業保健総合支援センター	〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井2-1-3 岡山第一生命ビルディング12F
広島産業保健総合支援センター	〒730-0011 広島県広島市中区基町11-13 合人社広島紙屋町アネクス5F
山口産業保健総合支援センター	〒753-0051 山口県山口市旭通り2-9-19 山口建設ビル4F
徳島産業保健総合支援センター	〒770-0847 徳島県徳島市幸町3-61 徳島県医師会館3F
香川産業保健総合支援センター	〒760-0050 香川県高松市亀井町2-1 朝日生命高松ビル3F
愛媛産業保健総合支援センター	〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-5-4 松山千舟454ビル2F
高知産業保健総合支援センター	〒780-0870 高知県高知市本町4-1-8 高知フコク生命ビル7F

福岡産業保健総合支援センター	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-9-30 福岡県メディカルセンタービル1F
佐賀産業保健総合支援センター	〒840-0816 佐賀県佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビル4F
長崎産業保健総合支援センター	〒852-8117 長崎県長崎市平野町3-5 建友社ビル3F
熊本産業保健総合支援センター	〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町9-24 住友生命熊本ビル3F
大分産業保健総合支援センター	〒870-0046 大分県大分市荷揚町3-1 いちご・みらい信金ビル6F
宮崎産業保健総合支援センター	〒880-0806 宮崎県宮崎市広島1-18-7 大同生命宮崎ビル6F
鹿児島産業保健総合支援センター	〒890-0052 鹿児島県鹿児島市上之園町25-1 中央ビル4F
沖縄産業保健総合支援センター	〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター2F

○労働安全衛生総合研究所

施設名	所在地
清瀬地区	〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6
登戸地区	〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1

○日本バイオアッセイ研究センター

所在地
〒257-0015 神奈川県秦野市平沢2445

○納骨堂

施設名	所在地
高尾みころも霊堂	〒193-0941 東京都八王子市狭間町1992